

一 般 質 問 通 告 書

令和4年 北秋田市議会 9月定例会

| 順位 | 1-2 | 質問者 | 1 | 福田 牧子 | (公明党) | 出席を要求する理事者 | 市 長 |
|--|-----|-----|---|-------|---------|-------------|-----|
| 質 問 事 項 及 び 要 旨 | | | | | | 理 事 者 の 答 弁 | |
| <p>1. 感染症対策・予防接種の推進について</p> <p>①HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンの男性への接種推進について</p> <p>1) 「子宮頸がんワクチン」として知られてきたHPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチン接種率は、北秋田市は勧奨したことで上がってきている。HPV感染は、男女を問わず発症するものであり、「男性自身の疾病発症予防」「パートナー間での感染予防」「社会全体の集団免疫獲得」の点で男性へのワクチン接種が必要であることから、2020年12月、日本では厚生労働省がHPV4価ワクチン（ガーダシル）の適応に男性を追加する方針を発表した。北秋田市でも男性への接種は重要と考えるが、市長の考えは。</p> <p>2) 男性へのHPVワクチン接種は年齢にかかわらず全額自費となり、概ね全3回で計5～6万円かかるといわれている。WHOのホームページでは男女ともに公費で接種している国はアメリカ・カナダ・オーストラリア・イギリス・フランス・ドイツなど39か国である。男性へのHPVワクチン接種を推進するために、公費助成が必要と考えるが、市長の見解を伺う。</p> <p>②帯状疱疹ワクチンの助成について</p> <p>1) 帯状疱疹の発症は50歳以上になると増加、80歳までに約3人に1人が発症すると推定される。（通称「つづらご」）。皮膚の症状が治った後も約2割の方が長い間痛みが残り、日常生活や仕事に支障を来している。帯状疱疹ワクチン接種の勧奨はされているが、自費接種になるため、概ね1回22000円で2回と自己負担額が高額である。能代市では4000円の助成がされている。市民の健康を守るために市が助成し、接種を勧奨をすることで後遺症に苦しむ患者が少なくなれば、医療費の削減にも繋がると考える。市長の考えは。</p> <p>2) また、その際の財源として、地方創生臨時交付金の活用を検討すべきと考えるがどうか。</p> | | | | | | | |

2. 地域医療・在宅医療について

①地域医療を担う医師の確保について

- 1) 阿仁診療所の医師が辞めたことで、阿仁地域の市民への医療が十分に提供できていないと考えるが、現状をどのように認識しているか。
- 2) 阿仁地域医療の確保のためには、阿仁診療所の維持継続が大切であり、そのためには常勤医師が必要となるが、常勤医師の目処は立っているか。
- 3) 医師不足が深刻化する中で、どのように医師不足を解消し、地域医療体制を整備していくのか。

②在宅医療について

- 1) 自宅で最後を迎えたいというニーズを持っている市民は少なくない。現状、地域の訪問医師が不在な場合、危篤状態で救急搬送が必要な状況である。本市では、在宅医療や訪問医療についての現状及び市民ニーズをどのように認識しているか。
- 2) 在宅医療や地域医療を目指す医師が関東では居るとの情報がある。現在、訪問医療をしているのは、1診療所であるが、在宅医療・訪問医療について市長の考えは。

3. 地域防災対策について

①避難行動要支援者の避難行動支援について

- 1) 国は昨年5月に災害対策基本法を改正し、災害時に大きな被害を受ける障がい者や高齢者など避難行動要支援者の「個別避難計画の作成」が自治体の努力義務と位置づけられた。この改正によって「誰一人取り残さない」防災が大きく進むことが重要となる。全国の自治体では今年1月時点では1割程度となっている。本市の「個別避難計画」の作成の進捗状況は。